



短期経済展望

2025年10月

関税、 テクノロジー、 転換

現在の魅力的な債券利回りを確保することは、中央銀行による利下げや関税の影響が世界経済の成長とインフレにリスクをもたらす中で、長期的なリターンを支える鍵となります。



著者

ティファニー・ウィルディング
マネージング・ディレクター
エコノミスト

アンドリュー・ボールズ
最高投資責任者(CIO)
グローバル債券担当

経済見通しの主な結論

- ・ **せめぎ合う力が勝者と敗者を生み出す：**3つのマクロ要因、すなわち貿易摩擦、AI投資ブーム、そして米連邦準備制度理事会（FRB）を含む諸制度への挑戦の間の緊張が高まっており、これが従来の経済および投資の枠組みを試し、ボラティリティを高め、米国および世界全体で勝者と敗者の格差を広げる可能性があります。
- ・ **関税の影響が遅れて顕在化：**これまでの経済成長は予想以上に底堅く推移してきましたが、今後は転換期を迎える見通しです。関税導入前の駆け込み需要によって貿易量やモノの生産は一時的に増加しましたが、現在はその反動が出始めており、多くの国が財政余力の乏しさと関税圧力に直面しています。米国では、関税による主なリスクは物価上昇ではなく、失業率の上昇だと考えられます。FRBを含む主要中央銀行には、利下げの余地が十分に残されています。
- ・ **テクノロジー投資が下支えに：**世界的なデータ動向は、一部地域で絞った財政刺激策が実施されるまでの間、景気は低迷すると示唆している。一方で、特に米国と中国におけるテクノロジー投資は底堅く継続すると見込まれ、生産性と労働市場への影響は拡大する可能性がある。

投資へのヒント

- ・ **債券利回りは持続的な投資機会を提供する一方、低下する見込みのキャッシュレート：**今日の魅力的な債券開始利回りを固定することで、今後数年にわたり、さまざまな経済シナリオにおいても、高いリターンと安定したインカムの創出が期待できます。中央銀行の政策金利の引き下げに伴い、換金性の高い現金同様の短期資産の利回りが低下する見込みであり、債券の優位性が高まると予想されます。PIMCOでは、短期及び中期債を選好しています。
- ・ **パフォーマンス向上に寄与するグローバル分散投資：**様々な国で実質・名目ともに魅力的な利回りを提供する債券が豊富に存在しており、投資家は滅多にないほど豊富なグローバル債券投資の機会を手に入れています。地域や通貨を分散することで、ポートフォリオの安定性を高め、リターンの源泉を複数確保することが可能です。
- ・ **パブリックとプライベート両クレジット市場にまたがる相対価値の活用：**クレジットをパブリック（公開）とプライベート（非公開）に分ける従来の区分は、より統合的な見方にとって代われつつあります。PIMCOでは、これら市場にまたがった連続した投資機会と見なしており、流動性と景気感応度の違いに基づいて評価すべきと考えています。PIMCOでは質の高い資産を重視しており、アセット・ベースド・ファイナンスに大きなリターンの可能性があると考えています。



経済見通し： 複数の要因で試される従来の枠組み

トランプ政権は、米国の貿易収支を改善しながら、国際社会における米国の役割を再構築することを目指しています。これまでの短期経済展望では、こうした不均衡の是正には、米国とその貿易相手国の双方において実行が難しい改革が必要になると指摘してきました（詳しくは、2025年4月の短期経済展望「安定を求めて」をご覧ください）。

3月のシクリカル・フォーラム（短期経済予測会議）以降、トランプ政権は大規模な制度改革を進めてきましたが、貿易収支への影響は、依然として不透明です。しかしながらPIMCOでは、関税の影響、AI投資ブーム、そして既成の機関や制度に対する挑戦という3つの要因により、米国内でも世界的にも経済および資本市場のボラティリティが大きくなると予想しています（詳しくは、2025年6月の長期経済展望「分断の時代」をご覧ください）。

関税の影響が本格化

1月に第二次トランプ政権が発足して以降、米国はすべての主要貿易相手国に対する関税を引き上げてきました。その結果、米国国際貿易委員会によれば、米国の平均実効関税率は2024年の3%弱から2025年9月現在で約11%まで上昇し、100年以上ぶりの大幅な上げ幅となりました。法的な異議申し立てが実施の遅延や

混乱を招く可能性がある中でも、関税政策はトランプ政権の最優先事項であり、強硬姿勢が続いています。

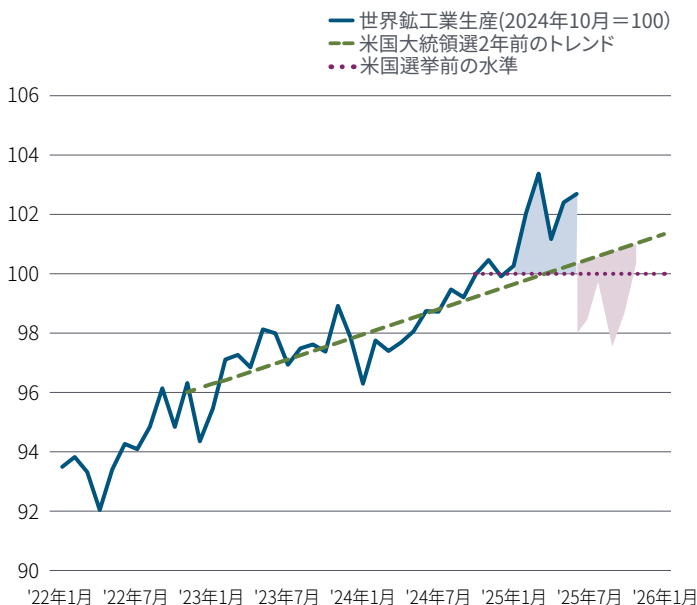
貿易理論によれば、米国の関税は、米国の輸入価格を引き上げる一方、諸外国の輸出価格を引き下げ、実質貿易数量を減少させ、世界の実質所得を圧迫する傾向があると示唆されています。しかし、現時点ではこうした影響は顕在化していません。むしろ、世界の貿易量と財の生産は加速し、世界の財のインフレは底堅く推移する一方、米国のインフレは抑制されています。

転機にさしかかり、「ミニ・ブーム（小規模な景気拡張）」が、今後「ミニ・バスト（小規模な景気後退）」に転じる可能性があると考えられる理由はいくつかあります。

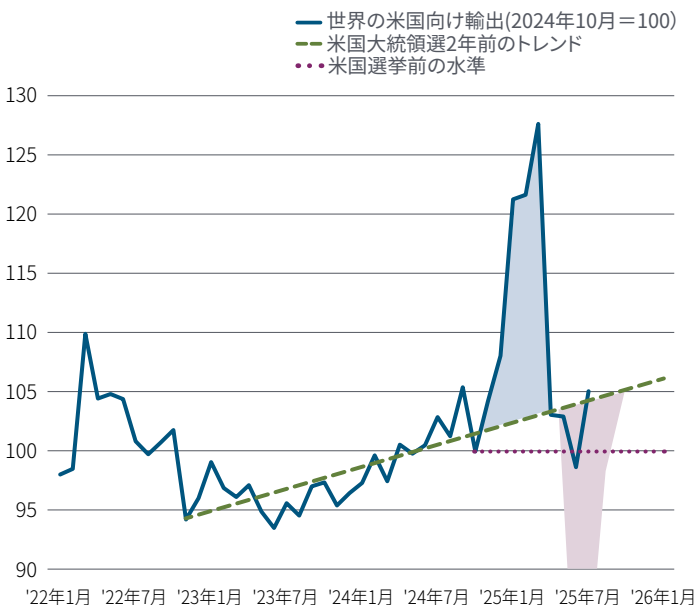
- ・ 第1に、消費者と企業は今年初め、関税引き上げを控え、活動を加速させました。在庫積み増しにより、世界の鉱工業生産と貿易は促進されました（図表1を参照）。しかし、関税が導入された今、加速した財の生産は、低成長や縮小に転じる可能性があります。

図表1: 関税導入前に世界の鉱工業生産と対米輸出が急増

世界鉱工業生産



世界の米国向け輸出



出所：ヘイバー・アナリティクス、PIMCO試算、2025年8月現在。

- ・ 第2に、高い実効関税率にもかかわらず、中国の生産と貿易が抑制されていません。むしろ米国への貿易の中継役として、東南アジア諸国の経済成長が一時的に加速しました。米国は、中継国を経由する製品に追加関税を課すことで取り締まりを強化しています。
- ・ 第3に、米国企業の多くは、価格転嫁よりもコスト管理による市場シェアの獲得に注力しているようです。特に中小企業では追加コストを価格に転嫁できず、人員削減が増加する可能性があります。

2026年には見通しが改善します。米国の家計や企業は、新たな減税と税額控除の恩恵を受ける可能性が高いでしょう。ドイツ、中国、日本、カナダなどの国では、インフラ投資、防衛費、減税などの絞った財政出動が、米国の貿易政策による悪影響をある程度相殺すると予想しています。

一方で、財政余力が限られている国では、中央銀行の役割がより重要になります。ブラジル、メキシコ、南アフリカなど、貿易依存度が高く政策金利が高い国々は、貿易加重の米ドル安が続いた場合は特に、より大胆な利下げを実施する可能性が高まります。

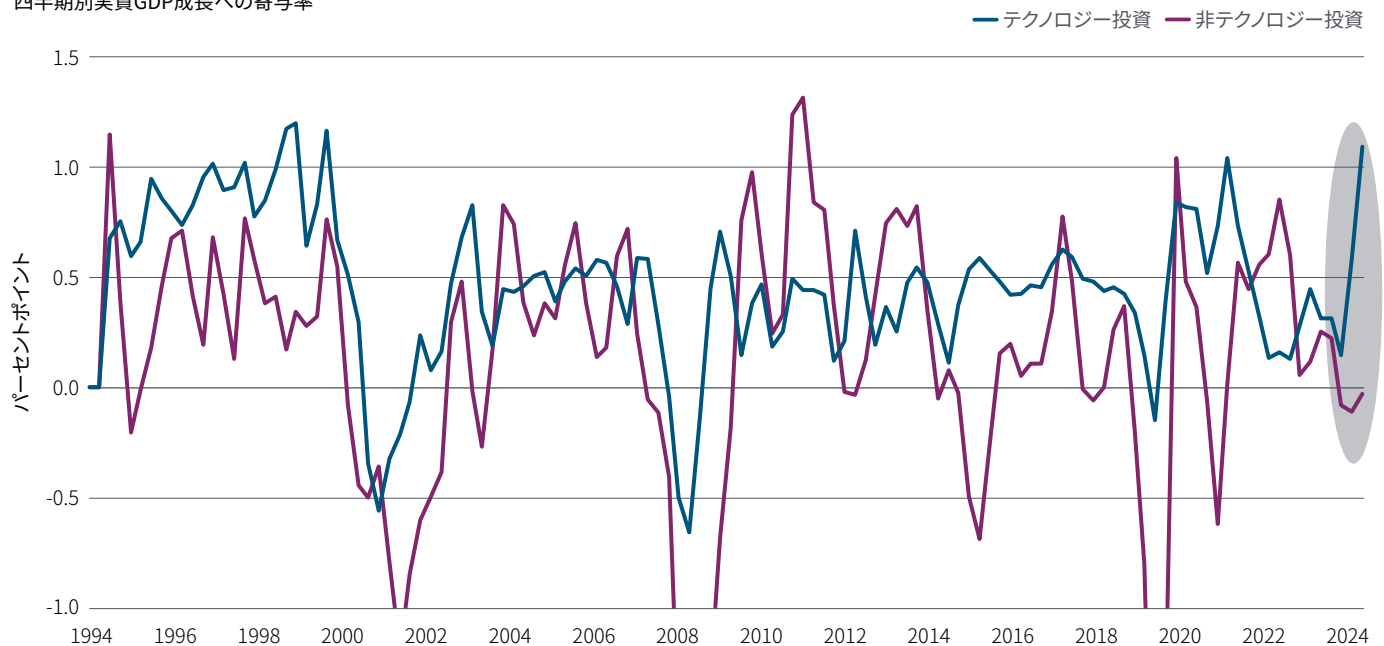
AI投資ブームは続く

テクノロジー分野への投資は引き続き、米国経済の強靱性（レジリエンス）と天井知らずに見える株式市場のパフォーマンスの原動力となっています。AI関連の設備投資（図表2を参照）は、2026年いっぱいには米国の投資の伸びの牽引役であり続ける可能性が高いでしょう。AIの導入が拡大するなか、データセンターなどのインフラや専用チップへの投資は堅調に推移するとみられます。中国も政府の奨励策と産業界の導入目標を掲げ、AIインフラの構築を積極的に進めています。

テクノロジーが労働市場を再編し始めています。AI投資のリソースを有する大企業は、労働力への依存を減らしながら市場シェアを獲得することが可能です。テック企業では既に新卒や若年層向けの採用を抑制する動きが見られ、大卒者を含む16歳～25歳の失業率は上昇しています。

図表2: AI主導の設備投資は米国の実質GDP成長に大きく寄与

四半期別実質GDP成長への寄与率



出所: 米商務省、ヘイバーアナリティクス、PIMCO試算。2025年6月30日現在。

不確実性をもたらす制度への挑戦

トランプ政権の行動は、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする伝統的制度を作り変えようとするものです。8月にはトランプ大統領は、住宅ローン詐欺の疑いを理由にリサ・クック理事を解任しました。この件は裁判で係争中ですが、トランプ大統領が理事会の構成を自身の政策寄りに組み替える、しかもジェローム・パウエル議長と全地区連銀総裁の任期が2026年に満了する前にそうしようとする試みだと受けとめられます。

FRBが短期的な政治的影響を受けることなく、独立した機関として今後も機能し続けると信じるに足る理由があります。市場は政策金利を推定中立金利並みの3%近辺と織り込んでいますが、トランプ政権がFRB指導部を改変する可能性が重要なリスクシナリオです。

経済成長、インフレ、金融政策の道筋は分岐する見通し

欧州では、予算が圧迫される一方、防衛費に関する米国の要求に伴い、NATO同盟国は新たなコミットメントを迫られています。計画されているドイツの財政拡大は防衛とインフラ投資の拡大に重点を置いており、同国の債務軌道とより広範なEUの財政調整に影響を及ぼします。

ドイツ以外のユーロ圏各国は柔軟性が低く、防衛関連の投資拡大を他分野の政策引き締めで相殺することになるでしょう。こうしたトレンドを背景に、フランスの財政問題は一段と複雑化し、より意味のある改革が求められることになります。

世界的に、成長はピークを迎えているようです。関税を引き金とする調整に伴い、PIMCOでは2025年の減速を予想しています。基本シナリオとしては、景気後退に陥ることなく、こうした調整が行われ、2026年には成長率がトレンド並みの3%のペースに戻るとみています。しかしながら、短期的なリスクは下方に傾いています。前倒しで、弱さが覆い隠されているためです。

中国の成長は既に鈍化しつつあります。貿易圧力と国内課題は政府の支援により部分的に相殺されていますが、さらなる支援が必要になる可能性が高いでしょう。エマージング諸国では、貿易ショックが起これ、財政の柔軟性が限られ、金融政策の波及が遅れる中、成長の鈍化と通貨高により、大幅な利下げの余地が生まれています。

世界のインフレ率は、地域によってばらつきはあるものの、2026年いっぱい概ね軽微な水準にとどまる見通しです。為替調整がなければ、関税は米国とそれ以外の国々との相対価格の調整につながります。

米国は2%のインフレ目標の達成に、引き続き遅れをとるとみられます。米国以外の先進国では、インフレ率が2026年までに中央銀行の目標水準である2%に収束する可能性が高いでしょう。過剰生産能力により、中国のインフレ率はゼロ近辺にとどまる見通しです。一方、米国向けだった製品の新たな市場開拓に伴い、中国の輸出が諸外国の物価を押し下げることになるでしょう。エマージング諸国では、インフレ率は中央銀行の許容範囲にとどまる見通しですが、通貨が強含めば目標を下回るリスクがあるとみています。

世界的に金融緩和は継続される見通しです。イングランド銀行とオーストラリア準備銀行はデysinフレの再来に伴い、より積極的な利下げを実施する可能性があります。一方、欧州中央銀行（ECB）とカナダ銀行は、政策金利が中立水準に近く、小幅な調整にとどまるでしょう。日銀は引き続き例外です。政策金利は中立水準を下回っており、利上げが予想されています。米国の関税の打撃が予想以上で、財政緩和による相殺が不十分だと判明した場合、各中央銀行には現在、市場に織り込まれている以上に金利を引き下げる余地があります。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、移民政策の厳格化、AI主導の労働市場の混乱、関税関連のショックのバランスを取る必要があります。短期的に最も懸念される課題は、労働市場のリスクが顕在化し、失業率が上昇するかどうかです。

今後数年、AIと自動化による生産性向上が移民関連の労働供給ショックを相殺できるかどうかはまだ判然としませんが、2026年には財政政策によるさらなる支援が行われる見通しです。生産性が加速しなかった場合、供給が逼迫する中での経済需要の回復は、慢性的なインフレにつながる恐れがあり、誰がFRB議長になっても厳しい環境になります。

投資への意味合い： 持続的な投資機会の活用

今日の魅力的な債券開始利回りを固定することは、今後数年にわたって、さまざまな経済シナリオで高いインカムとリターンを確保し、キャピタルゲインの可能性を狙える魅力的な機会をもたらします。世界の中央銀行が追加利下げの構えを見せる現在、債券投資には絶好の機会だと言えるでしょう。

歴史的に、投資開始時点の利回り水準は、その後5年間のリターンを予測する上で非常に有効な指標となってきました。2025年9月26日現在での投資適格債券ポートフォリオの利回りを見ると、ブルームバーグ米国総合指数では4.42%、グローバル総合債券指数（米ドルベース・ヘッジあり）の利回りは4.73%となっています。この水準をベースに、アクティブ運用者は投資適格債から得られる魅力的な利回りを活用し、5%～7%前後の利回りを目指すポートフォリオを構築することができます。

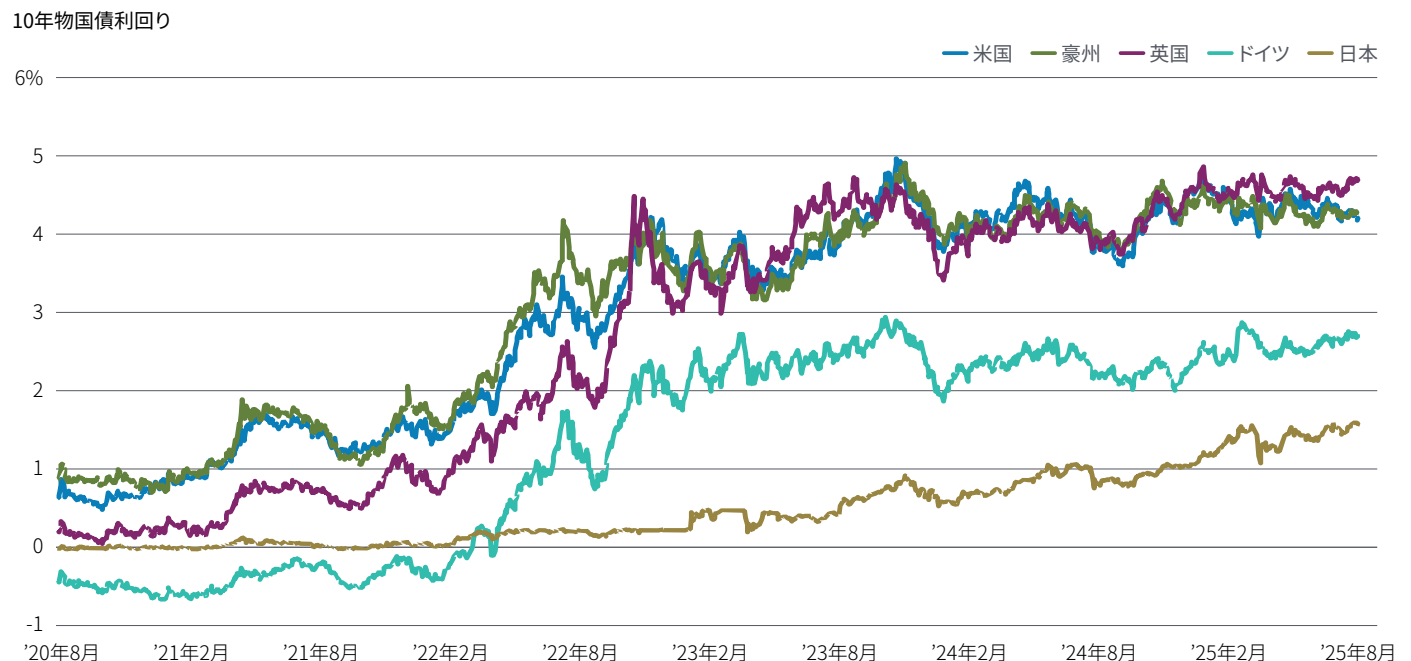
政策の不確実性が続く中、様々なシナリオを想定した分散投資が重要です。ポートフォリオの強靭性を高めるためにも、債券への配分は引き続き投資ポートフォリオのアンカーとして機能し、安定性と、肥大化した株式市場リスクに対するヘッジ手段を提供します。特に、株式市場が歴史的な高値圏にある現在、債券のバリュエーションは、絶対ベースでも株式と比べた相対ベースでも魅力的です。

中央銀行の利下げが続く中、債券の利回り曲線の短期部分にスティープさが戻ってきています。債券はキャッシュよりも高いパフォーマンスが期待され、アクティブ運用では利回り曲線のポジショニングを通じてパフォーマンスを向上させることが可能です。

金利、デュレーション・エクスポージャーと イールドカーブのポジショニング

債券は年初来の好調なパフォーマンスを経ても、10年物米国債の利回りは3.75%～4.75%のレンジ内にとどまっています。これは、過去数年間にわたって基準点として機能してきました（図表3を参照）。フォワードカーブは一般に、中央銀行が中立政策金利のレンジに戻ることを織り込んでいます。ただし英国は重要な例外で、市場は引き続きPIMCOが推定する中立金利のレンジを大幅に上回る最終金利を織り込んでいます。

図表3:世界の債券利回りは依然として魅力的



出所:PIMCO、ブルームバーグ、2025年8月31日現在。

こうした背景から、デュレーション(金利変動に対する価格感応度の指標で、長期債の方が高くなる傾向がある)のエクスポージャーを保有する投資家は今年、好調なパフォーマンスを見せています。利回り曲線のスティープ化の恩恵を受けるポジションも、堅調なリターンを生み出しています。

現時点でPIMCOは、全体的にデュレーションをオーバーウエイトとする方針を維持しています。米国のデュレーションに重点を置きつつ、英国と豪州については厳選して投資配分をしています。ただ、利回りがPIMCOの基準レンジ内で低下している現状を考えると、今年初めに比べて確信度はやや低下しています。グローバル市場全般で短期および中期債を選好しており、下方リスクのヘッジ手段として、米国では5年債をオーバーウエイトとしています。

イールドカーブのスティープ化に対するバイアスを維持しています。ただ確信度は低下しています。注目しているのは、長期債の売りによるベア・スティーピングではなく、短期債の上昇によるブル・スティーピングの可能性です。

グローバルへの投資機会

地域や通貨の分散は、アウトパフォーマンスの可能性を広げるためのますます重要な方法になっています。それにより投資家は、滅多にないほど魅力的な今日のグローバル投資機会を活用することができるのです。

PIMCOでは、米ドルをアンダーウエイトとする見方を継続しています。ただ、世界の準備通貨としての米ドルの地位が変化するとはいまだ予想していません。赤字拡大など米国の見通しに対するリスクを踏まえ、グローバル市場でのポジションの分散が理に当たっていると考えています。現地通貨建てエマージング債については、ペルーと南アフリカのデュレーションのオーバーウエイトを選好しています。

実物資産は、インフレの不確実性に対するヘッジ手段になり得ます。高い実質利回りと低いインフレ期待が織り込まれた米物価連動債(TIPS)は、インフレ・ショックに対する手頃なヘッジ手段になっています。コモディティは、インフレヘッジと分散をさらに向上させることができます。

クレジット

企業クレジット・セクターのファンダメンタルズは堅固だとみていますが、その他の債券セグメントの方が、リスク・リターン特性に優れていると考えています。タイトなスプレッドと経済の不確実性を考慮し、企業クレジットのエクスポージャーは引き続き限定的です。ストラクチャード商品のシニア債や、信用力の高い消費者と関連した投資を選好しています。景気に敏感なセクター、特にレバレッジや混乱のリスクが高い貿易関連のセクターについては慎重な姿勢が求められます。



ストラクチャード・クレジットおよび投資適格クレジット・デリバティブ指数 (IG CDX) をオーバーウェイトとし、現物の企業クレジットをアンダーウェイトとしています。政府系モーゲージ債 (MBS) をオーバーウェイトし、より高いクーポンを選好しています。

PIMCOでは引き続き、クレジット市場全体で相対価値を追求していきます。パブリックとプライベートの恣意的な区別を重視するのではなく、これらの市場全体にまたがる投資機会の連続体と捉え、流動性と景気感応度に基づいて評価されるべきと考えています (詳しくは、「プライベート・クレジット市場にアクティブ運用の波が到来:投資手法の詳細な分析」をご覧ください)。

PIMCOでは、流動性が高く、質の高いアセットを重視しており、アセット・ベースド・ファイナンスに大きなリターンがあると考えています。また長期的な追い風が期待できる投資テーマを選好しています。具体的には航空機ファイナンスやデータインフラが挙げられますが、これらの分野は資本ニーズが大きく、拡大しており、担保の基礎が強固で、貸し手にとって参入障壁が高くなっています。最後に、既にバリュエーションが見直された特定の分野、特に質の高い資産によって担保された不動産のデットの投資機会や、ファンダメンタルズが堅固なセクターを活用できることを喜ばしく思っています。

結論

今日の複雑なグローバル環境において、アクティブ運用は様々な手段を駆使して幅広い投資機会にアクセスすることが可能です。中央銀行の利下げにより債券のトータルリターンの可能性が高まり、換金性の高い現金同様の短期資産のリターンの可能性が減少する中では特に、魅力的な債券利回りが圧倒的な長期投資機会を提供します。

さらに、グローバルな分散と、パブリックおよびプライベートのクレジット市場を統合した見方は、ポートフォリオの強靱性を高め、リターンの源泉を拡大する手段になります。アクティブ運用者は、流動性と景気感応度に基づいて連続体としてクレジット投資機会を評価しながら、様々な地域や通貨に豊富に存在する実質および名目利回りにアクセスすることが可能です。

債券利回りの確保、グローバル分散、そして連続体としてのクレジット分析を組み合わせることで、堅牢な投資の枠組みが出来上がります。



PIMCOの経済予測会議について

PIMCOは債券アクティブ運用のグローバルリーダーとして、パブリック、プライベート両市場に関する深い専門知識を有しています。ほぼ半世紀にわたって磨かれ、様々な市場環境で実証されてきたPIMCOの投資プロセスは、長期経済予測会議と短期経済予測会議を基盤としています。年に4回、世界各地からPIMCOの投資プロフェッショナルが集結し、世界の金融市場と経済の状況について議論、討論を重ね、投資に関して重要な意味合いを持つと考えられるトレンドを特定します。広範囲にわたる議論を通じて、投資アイデアを最大限に出し合い、仮定に疑問を投げかけ、認知バイアスに反論し、包括的な洞察を生み出せるよう、行動科学を取り入れています。

年1回開催される長期経済予測会議（セキュラー・フォーラム）では、世界経済の構造変化やトレンドを捉えたポートフォリオを構築するため、向こう5年間の見通しに焦点を当てます。毎年セキュラー・フォーラムには、ノーベル賞受賞経済学者、政策当局者、投資家、歴史家などの著名なゲスト・スピーカーを迎え、有益で多面的な知見の提供を受けることで、議論を深めています。また、世界的に著名な経済、政治問題の専門家から構成されるPIMCOのグローバル・アドバイザリー・ボードも積極的に参加しています。

年に3回開催されるシクリカル・フォーラムでは、向こう6～12ヶ月間の見通しに注目し、主要先進国やエマージング諸国の景気サイクルのダイナミックスを分析し、金融政策、財政政策、ならびにポートフォリオの構成に影響しうる市場リスクプレミアムや、相対価値における潜在的な変化を見定めます。

過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

すべての投資にはリスクが伴い、価値が下がる可能性があります。債券市場への投資には、市場リスク、金利リスク、発行体リスク、クレジットリスク、インフレリスク、流動性リスクなどのリスクが伴います。ほとんどの債券と債券戦略の価値は、金利の変動の影響を受けます。デュレーションが長い債券や債券戦略は、デュレーションが短い債券よりも感度が高く、ボラティリティが高い傾向があります。債券価格は一般的に金利が上昇すると下落し、低金利環境ではこのリスクが高まります。債券のカウンターパーティ・キャパシティの減少は、市場の流動性の低下と価格のボラティリティの増加に寄与する可能性があります。債券投資は、償還時に元のコストよりも価値が高い場合も低い場合もあります。政府が発行するインフレ連動債(ILB)は、インフレ率に応じて元本価値が定期的に調整される債券です。実質金利が上昇すると、ILBの価値は低下します。物価連動国債(TIPS)は、米国政府が発行するILBです。モーゲージ債や資産担保証券は、金利の変動に敏感で、早期返済リスクを伴い、一般的には政府、政府機関、または民間の保証人によって支援されていますが、保証人がその義務を果たすという保証はありません。エージェンシー証券および非政府機関系モーゲージ担保証券とは、米国で発行されたモーゲージ証券を指します。CDO(Collateralized Debt Debt)、CPPI(Constant Proportion Portfolio Insurance)、CPDO(Constant Proportion Debt Debt Forwards)などのストラクチャード商品は、通常、高いリスクを伴う複雑な商品であり、適格投資家のみを対象としています。これらの商品の使用には、投資した元本以上の損失を被る可能性のあるデリバティブ商品が含まれる場合があります。市場価値は、経済、金融、政治環境(スポット金利、先物金利、為替レートを含むが、これらに限定されない)、満期、市場、および発行体の信用力の変化によっても影響を受ける可能性があります。プライベート・クレジットとは、非上場証券への投資であり、非流動性リスクを負う可能性があります。プライベートクレジットに投資するポートフォリオはレバレッジがかかっており、投資損失のリスクを高める投機的な投資慣行に従事する可能性があります。外貨建て証券および/または外国籍証券への投資は、為替変動によるリスクの増大や、新興国市場では高まる可能性のある経済的および政治的リスクを伴う可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する可能性があり、ポートフォリオのリターンを低下させる可能性があります。株式は、現実の市場、経済、業界の状況と認識されている状況の両方により、価値が下落する可能性があります。マネジメント・リスクとは、投資マネージャーが適用する投資手法やリスク分析が望ましい結果をもたらさないリスク、および特定の方針や開発が戦略の管理に関連してマネージャーが利用できる投資手法に影響を与えるリスクです。特定の証券または証券グループの信用力は、ポートフォリオ全体の安定性または安全性を保証するものではありません。分散投資は損失を防ぐことを保証するものではありません。

本資料に含まれる予測や推計及び特定の情報は独自のリサーチを基としており、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。予測や推計には本質的な限界があり、実際のパフォーマンス・レコードと異なり、実際の取引や流動性の制約、手数料およびその他の費用が反映されていません。さらに、将来のパフォーマンスに関する記載は、顧客のポートフォリオにおけるパフォーマンスを推定あるいは約束すると解釈されるべきではありません。

金融市場動向やポートフォリオ戦略に関する説明は現在の市場環境に基づくものであり、市場環境は変化します。本資料で言及した投資戦略が、あらゆる市場環境においても有効である、またはあらゆる投資家に相応しいという保証はありません。投資家は、自らの長期的な投資能力、特に市場が悪化した局面における投資能力を評価する必要があります。投資判断にあたっては、必要に応じて投資の専門家に相談ください。見直しおよび戦略は予告なしに変更される場合があります。

相関とは2つの証券が相互にどう動くかを統計的に算出したものです。デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を計測するものであり、単位は年で表されます。

本資料には、資料作成時点でのPIMCOの見解が含まれていますが、その見解は予告なしに変更される場合があります。本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料内の情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。

ビムコジャパンリミテッドが提供する投資信託商品やサービスは、日本の居住者であり、かつ法律による制約のない方に対して提供するものであり、かかる商品やサービスが許可されていない国・地域の方に提供するものではありません。個人投資家は、個人の経済状況に応じた最も相応しい投資の選択肢を決めるため、金融の専門家にご相談ください。本資料には、資料作成時点でのPIMCOの見解が含まれていますが、その見解は予告なしに変更される場合があります。本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料に記載されている情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。本資料の一部、もしくは全部を書面による許可なくして転載、引用することを禁じます。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシーの米国及びその他の国における商標です。©2025、PIMCO

ビムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー19階

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第382号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会